

令和３年度当初予算 見直しを行った主な事業の状況（島根創生計画「第１編 人口減少に打ち勝つための総合戦略」関係事業）

令和３年３月１１日
地方創生・行財政改革調査特別委員会 資料１
総務部

（単位：千円）

番号	事業名	Ｒ２当初予算		課題	Ｒ３当初予算			
		事業概要	事業費 (一般財源)		見直し 状況	新規事業名	見直し概要又は新規事業概要	事業費 (一般財源)
1	多様な担い手確保・育成事業	本県農業の持続的な発展に向け、農業の担い手を確保・育成するため、自営や雇用就農の確保・育成対策を総合的に展開	57,840 (57,840)	担い手不在集落においては、その地域で独自に担い手を生み出すことが困難なケースが多く、担い手不在集落の解消が進まない	拡充		- 担い手不在集落に出向いて営農を行う近隣の集落営農法人及び認定農業者に対する営農経費や機械導入の支援制度を創設 - 担い手不在集落において新たに営農を開始する定年帰農等の農業者に対し、営農経費や機械導入の支援を実施	115,500 (105,533)
2	先端技術イノベーションプロジェクト（第２期）	県内企業と県産業技術センターが密接に連携し、技術革新が見込まれる先端分野や県内ものづくり企業の特徴に応じて９つのテーマを設定し、H30年度から研究開発に取り組み、県内企業の技術力向上等を支援	182,064 (178,050)	連携企業の開発スケジュールと合わないものや、長期に渡る基礎研究が必要となったものなど、プロジェクト期間内の事業化が困難なものがある	縮小		事業開始から３年が経過することから事業化の可能性と成果の見込みを検討した結果、９つのプロジェクトのうち３つのプロジェクトについて、企業主体の取組や通常の技術支援に移行し、県のプロジェクトとしては終了	132,179 (129,449)
3	しまねの建設担い手確保・育成事業	建設産業の担い手を確保・育成するため、建設産業団体等が行う省力化による処遇改善と建設産業の魅力向上のためのＩＣＴ導入など、就職促進等の取組を支援	52,629 (49,524)	- 求人に対し求職が少なく、新規学卒者だけで求人を充足することは困難 - 新卒者の就職後３年以内の離職率がここ数年上昇傾向にあり、離職に歯止めがかかっていない - 作業の省力化による処遇改善と建設産業の魅力向上に資する建設現場へのＩＣＴ導入は一部にとどまる	拡充		- 県のＩＣＴ導入支援については引き続き建設事業者に周知を図るほか、助成対象者に測量業・建設コンサルタント業を追加し、測量・設計データの三次元化等を進めることで、ＩＣＴ活用工事の普及を促進 - 建設産業団体が実施する合同企業説明会等への経費助成、若年者や女性の入職促進に向けた取組への支援等は引き続き実施	55,794 (52,794)
4	建設産業基盤強化支援事業	中山間地域・離島の建設産業の経営基盤強化のため、事業者の農業、介護・福祉分野等での経営の多角化等を支援	26,445 (24,157)	建設業の担い手確保や生産性向上の必要性が重要となる中、建設事業者における経営基盤強化の取組としての異分野進出の意義が、相対的に低下している	縮小		異分野進出のための調査・研究、初期投資に対する助成は縮小	21,109 (18,109)
5	放課後児童クラブ支援事業	子育てしやすい環境の整備を推進するため、放課後児童クラブの利用時間延長や待機児童解消に向けた取組を支援	659,187 (650,711)	- 放課後児童クラブの多くが、平日18時頃までで閉所し、また夏休みなどの学校の長期休業期間中は８時以降の開所にとどまっていることから、クラブへの送迎に係る保護者の負担が大きい - 放課後児童クラブのニーズは年々増加しているが、民設クラブが施設整備をする際の経費負担が大きいこともあり、民設クラブの設置が進みにくい	拡充		- 定員の拡大を伴う増設や修繕等を行う放課後児童クラブに対する200万円の助成について、併せて利用時間の延長等を行う場合は、延長する時間に応じて最大400万円の助成に拡充 - 社会福祉法人等が放課後児童クラブの施設整備を行う場合の支援の拡充として、公設と同様の負担率に軽減（負担率1/8→1/12）	750,079 (733,589)

令和３年度当初予算 見直しを行った主な事業の状況（島根創生計画「第１編 人口減少に打ち勝つための総合戦略」関係事業）

(単位：千円)								
番号	事業名	Ｒ２当初予算		課題	Ｒ３当初予算			
		事業概要	事業費 (一般財源)		見直し 状況	新規事業名	見直し概要又は新規事業概要	事業費 (一般財源)
6	しまねの自然公園満喫プロジェクト	「国立公園満喫プロジェクト」のモデル地区に選定されている大山隠岐国立公園において、国や市町村と連携し、快適な利用環境の整備や情報発信を実施	241,950 (49,425)	- 自然環境を活用した観光誘客の推進が必要となる中、「国立公園満喫プロジェクト」により県内の国立公園の利用環境整備は進んできたが、国立公園や県立自然公園での取組が進んでいない - これまでのしまねの自然公園満喫プロジェクトを推進する地域協議会での取組においては、民間の創意工夫を活かした多様な誘客サービスの提供が十分行われていない	縮小		- 国立公園、県立自然公園において情報発信、誘客の取組等を実施 - 国立公園の利用環境整備は、一定程度進んだことから、今後は規模を縮小して継続 - 地域協議会への一律の負担金に代えて、新たに民間団体も支援対象に加え、優れた提案に対する補助率１／２、補助上限5,000千円の補助制度を創設	144,550 (31,222)
7	県立高校主幹教諭の配置	学校全体での授業改善の取組や、地域との協働など新たな課題へ対応するため、教科・分掌の垣根を越えてリードできる管理職的職階の主幹教諭を配置（Ｒ２配置12校）	67,644 (67,644)	- 県内高校から県内大学を受験する生徒が少ない - 県内大学を志望する生徒が合格できるだけの学力が不足している - 県内高校において、県内大学の入試改革に適応した戦略が不足している	見直し		- 主幹教諭の役割について、従来行っている学校全体での授業改善の取組や地域との協働に加え、県内大学等との高大連携の取組や入試改革に適応した学力の底上げなどの取組の推進を追加 - 見直しにあたっては、教育関係の施設改修・修繕の事業費を削減することで財源を捻出	
					新規	高大連携推進事業	- 上記見直しを踏まえ、既に主幹教諭を配置している12校を含め、順次、全ての県立普通科高校に主幹教諭を配置（Ｒ３配置予定18校） - 総合型・推薦型選抜による県内大学への入学を希望する生徒の進路実現を図るため、高大連携推進員を松江、出雲、石見エリアに各１名配置	127,152 (113,058)
8	ふるさと島根定住推進事業	ふるさと島根定住財団を中心に市町村や関係団体と連携し、地域別、年代別、性別など属性に応じたＵターン・Ｉターン施策を推進するとともに、関係人口の拡大を推進	539,111 (508,251)	- 若年層を中心としたＵターン・Ｉターン者が減少する中、Ｕターン・Ｉターン別、年代別、性別等属性に応じた取組が不足 - 関係人口について、都市部で掘り起こした人材が地域づくりの担い手として県内に関わる仕組みが整備されていない	拡充		- お盆、年末等の時期に合わせ、学生等の帰省者やその保護者に向けた広報を実施 - オンラインや対面を組み合わせながら、女性や若年層などに重点を置いた移住イベントを開催 - 県外に進学した学生等が帰省する年末年始の時期に、20代をターゲットとした県内イベントを開催 - 地域づくりに取り組む団体に対する活動費の助成等をスクラップし、地域づくりの担い手としての関係人口と県内の地域・地域づくり活動をマッチングするポータルサイトの構築や、関係人口の受入先及び関係人口に対する活動費助成制度を創設	547,565 (518,849)